

平成28年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会
尼崎雇用対策協議会

平成28年度

労働法研究会～年間登録のご案内～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となってまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望も伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定しております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則2名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしますご案内申し上げます。

敬具

【開催要領】

1. 開 催 1) 年間10回の例会（平成28年6月～平成29年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
2) 毎回2時間程度、講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑・意見交換を行う。
3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答する。
4) 開催日時・会場等、具体的な内容については、その都度連絡担当者宛にご連絡いたします。
5) 個別相談については、事前に申し出ていただければ対応いたします。

2. 対 象 原則として、協会会員企業の役員、人事労務担当者等をメンバーとする。

3. 会 費 年間（10回分） 1名につき 42,000円（会員）
1名につき 60,000円（非会員）

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 講 師
～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

畠 守人氏	高坂敬三氏	益田哲生氏	門間 進氏
深川純一氏	夏住要一郎氏	福島 正氏	竹林竜太郎氏
田辺陽一氏	木村一成氏	別城信太郎氏	種村泰一氏
山田長正氏	原 英彰氏	鈴木蔵人氏	白石浩亮氏
小西華子氏			

6. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。

※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

〒660-0881

尼崎市昭和通3-96 尼崎商工会議所ビル5階

TEL: 06-6411-4281 FAX: 06-6411-0184

[振込先] 三井住友銀行 尼崎支店 普通 1095820
三菱東京UFJ銀行 尼崎支店 普通 1106334
尼崎信用金庫 本店 普通 0698612

平成28年度

労働法研究会 年間テーマとスケジュール

第1回 (6/27)	「企業のメンタルヘルス管理」 1) ストレスチェックと安全配慮義務 2) リハビリ出勤・トライアル出勤について 3) 復職の判断と賃金減額
第2回 (7/21)	「就業規則による労働条件の変更」 1) 実務上重要な規程のポイントと規定例 2) マイナンバー制度への対応と諸規定 3) 情報漏えい等新たなリスクへの対応
第3回 (8/23)	「パワーハラスメントの予防と対策」 1) パワーハラスメントの基本的な知識 2) 定義と解説と事例 3) 企業が取るべき対応と防止策
第4回 (9月)	「女性活用をめぐる法的留意点」 1) 女性労働者に関する労基法の規程 2) 仕事と家庭の調和に関する対策のポイントと事例 3) 女性管理職登用のポイントと事例
第5回 (10月)	「個別労働紛争と合同労組の最近の傾向」 1) 労働紛争の現状と紛争解決制度 2) 解決機関と合同労組に対する使用者側の予防と対応策 3) 団体交渉のトラブル事例
第6回 (11月)	「労働条件不利益変更の注意点」 1) 労働条件の不利益変更と判例法理 2) 賃金・労働時間・休日・休暇・福利厚生等の主な事例 3) 有効性判断と実務対応のポイント
第7回 (12月)	「労働時間・時間外労働・休日労働」 1) 労働時間の判断基準と時間外労働をめぐる各種ケース 2) 時間外労働・休日労働とは 3) 長時間労働、休日・サービス残業のリスク
第8回 (1月)	「企業の安全配慮義務」 1) 安全配慮義務の理解 2) 労災補償と損害賠償請求 3) 損害賠償請求訴訟の実例
第9回 (2月)	「無期転換ルールと限定正社員の活用」 1) 無期転換に備えた各社の対応と実例 2) 限定正社員制度導入のメリットと注意点 3) 継続再雇用制度見直しのポイント
第10回 (3月)	「企業の機密管理」 1) 秘密保持義務と競業避免義務 2) 営業秘密の管理体制 3) 退職後の競業避免義務等

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、
あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

平成28年度 労働法研究会

年間登録申込書

会社名			
住 所	(〒 -)		
	TEL :	FAX :	
業種		従業員数	人
登録者 職・氏名	(1) ご職名または所属部署名	ご氏名フリガナ	
	(2)		
連絡担当者 職・氏名			
請求書送付の有無	要	・	不 要

研究会の趣旨に賛同し年間登録いたします。

平成28年 月 日

会社名 _____

代表者名 _____ 印 _____